



小山さとる市政報告会 市議会議員 1周年集会(初心を忘れない)

清水勤労協は小山さとるが当選した決意『初心(4,585票の重み)を忘れない.清水区民の声を議会へ.清水の再生を目指す』と行動をアピールする為に、3月26日午後2時より、小芝会館において『小山さとる市政報告会』を開催しました。



昨年の3月28日に実施された静岡市議会議員選挙で小山さとる氏(静清教組)は小山さとる選対と支援組合の支援により4,585票(8番目)を獲得して初当選を勝ち取ることができました。

同集会では、清水勤労協の鈴木会長から「小山さとる市議会議員は、昨年の6月の本会議で代表質問を行うなど議会と地域における行動力は新人議員には見られないエネルギーの持ち主である。清水勤労協は今後も小山さとる市議会議員を全力で支援していく」と、力強い挨拶が

されました。

続いて、小山さとる市議会議員の出身である静清教職員組合の松岡委員長は「小山さとるの選挙に関してはコロナ禍の為に各組合には十二分に挨拶できずに大変に失礼しました。清水地区の課題については小山さとる市議会議員から報告をさせていただきますが、静清教組の政治に対する基本的な姿勢は『教え子を再び戦場に送るな』です。このスローガンは現在、最も重要になっている時です。勤労協の皆さんと共に平和を守る運動にも全力で取り組みます」と、挨拶がされました。

その後、小山さとる市議会議員から以下の内容で「1年間の市政報告」がされました。(一部を紹介させていただきます。)

本日、私の「市政報告会」に参加して頂いた皆さん、同時に昨年の市議会議員選挙に多くのご支援とご協力を頂いたことに心からの御礼を申し上げます。

○2021年4月1日から静岡市議会議員となりました。所属会派は、志政会です。前市議の水野としおさんのあとを引き継ぐ形です。多くが連合静岡の推薦いただいています。6人でのスタートとなりました。

○常任委員会の所属は市民環境教育委員会に所属することになりました。市民局、環境局、教育局が扱っている分野を審議する委員会です。教育課題を扱う委員会に所属できたことは自分にとって

はありがたいことでした。

○議会について

年に4回（6、9、11、2月）の定例議会が行われます。それぞれの回で、予算と条例に関する議案を審議しますが、詳細については、各常任委員会に付託されさらに細かい審議を行うこととなります。6月議会と11月議会で質問に立つ場をいただきました。

質問の内容は以下の通りです。

＜6月議会 質問内容は教育課題に集中しました＞

1 今後の特別支援教育の方向性について

専門性の高い教員の育成や確保が大きな課題なる。現場の状況も踏まえ今後の特別支援教育をどのようにしていこうとしているのか。

2 ICT教育の推進

通信速度低下改善のスケジュールと今後の端末配備計画、ICT支援員配置の期待される効果

3 養護教諭の負担軽減について

パート看護師の配置の現状と今後について

＜11月議会 会派代表として質問に立ちました＞

1 新型コロナ関連対策について

（1）医療体制強化について

①今後の感染拡大に備え、病床及び宿泊療養施設の確保、自宅療養者への支援など、医療体制の強化が必要と考えるが、市はどのように対応するのか

（2）アフターコロナを見据えた経済対策について

①今後どのようにして観光業を支えていくのか

②中心市街地における商店街の空き店舗の現状をどう認識し、今後どのような対策が必要と考えているか。

③中部横断自動車道が開通し、地域資源である「マグロ」を活用したシティプロモーションは、本市にとって経済効果があると思われるが、どのような取り組みをしていくのか。

2 救急医療体制について

（1）清水地域の救急医療体制の連携強化について

①医師不足等により逼迫している清水地域の救急医療体制を維持するため、市内の二次救急医療機関の連携による体制強化について、市はどのように考えているのか。

3 教育課題について

（1）特別支援教育について

①今後の通級指導教室の設置についてどのように考えているか。

②自閉症・情緒障害特別支援学級への非常勤講師の今後の配置についてどのように考えているか。

（2）小学校高学年教科担任制について

国は小学校高学年の教科担任制を推進しようとしているが、静岡市の現状と今後についてどのように考えているか。

（3）静岡市GIGAスクール運営支援センターについて

教育総合会議で「静岡市GIGAスクール運営支援センター」の開設を目指している



が、具体的にどのような内容での運用を目指しているか。

○会派＜志政会＞での活動

- ・各種視察学習会実施・・・日の出地区及び新興津構想、学校現場視察 等
- ・各種団体との意見交換
 - 「NPO法人 複合力」 中山間地政策について
 - 「フードバンク ポポロ」 貧困対策について
 - 中小企業の方々 静岡市の課題について
 - 「シングルペアレント101」 コロナ禍でのひとり親世帯
 - 「清水災害ボランティアネットワーク」
 - 「アマチュア無線団体」 災害時における無線活用
 - 「静岡市ホテル旅館業組合」 コロナ禍での観光業について
 - 「静清教職員組合」 教育課題の共有令和4年度当初予算へ政策提言
- ・令和4年度当初予算へ政策提言
団体からの意見要望課題などを精査し、次年度予算編制にはこのような内容が必要と考えるという内容を政策提言として、田辺市長に提出し、意見交換も行いました。

○定例議会や会派活動以外の活動

- ・船越地区内こども園・・・入園式、卒園式への参加
- ・治水対策・・・白部川パトロール 山田池の現場視察 等
- ・船越小学校6年生総合的な学習の時間へ参加・・・議員の仕事内容を解説
- ・市内高校生と意見交換・・・静岡市の活性化について
若者の政治参画について
- ・静大生との意見交換会・・・政治参画について
- ・船越地区（町内会長さんや交通安全会など）からの要望への対応
例 大沢川樹木伐採、カーブミラー交換、側溝蓋交換、火事被災世帯への対応 等々



一部であります。以上が活動報告内容となります。

また、参加してくださった皆様から様々なご意見をいただきました。

- ・清水区全体を見据えた治水対策が必要
- ・桜ヶ丘病院移転に関する課題
- ・コンパクトシティ構想のその後の展開について
- ・令和4年度予算について・・・建築物にかかる予算が多いのではないかと等
- ・福祉等、人へかける予算を厚くすることが必要と考える

等々です。特に、「小山さんには、庶民の目線で活動を続けてほしい」との声が心に響きました。全くその通りだと思います。皆さんから頂いた貴重なご意見を反映できるよう今後も努力を重ねていきます。

小山悟氏からの報告文は以上です

静岡新聞は市議会議員選挙期間中に「争点を探る」として、『海洋文化施設の整備問題』を以下の内容で問題提起をしていました。（静岡新聞 2021. 3/25）

1. 清水港日の出埠頭の後背地に広がる約1万平方メートルの地に約240億円を投じて建設するのが海洋文化施設（海洋・地球総合ミュージアム）。

2. 静岡市は「活性化に不可欠な投資」と位置づけ、その経済効果は約 600 億円、開業後 15 年の 15 年間の有料入館者数は 688 万人と試算。
3. この構想は新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大する前に描かれたものであり、地域観光を取り巻く状況は大きく変化した。日の出埠頭に立ち寄る客船は途絶え、「訪日観光客の出入国制限が解除される目途」も立っていない。
4. 上記の状態では、民間資金活用による社会資本整備（PFI）が当初の計画で進むのか。また、静岡市当局は事業リスクに応じて「民間事業者と市で利益や損失を分担する方針」に対して懸念をいただいている。想定外の大幅減収になれば 15 年間で最大 10.8 億円の財政負担が生じる。

市政報告会のまとめ

今回の市政報告会でも「海洋文化施設」に関する意見が出ました。しかし、静岡市当局との議論は、上記新聞報道に見るように、進んでいないようです。従って、今後の議会活動を含めて積極的に「清水区民との対話」を数多く開催できるように努めることを確認してきました。

編集者からの感想

静清教組の松岡委員長が、「静清教組の政治に対する基本的な姿勢は『教え子を再び戦場に送るな』です。このスローガンは現在、最も重要になっている時です」との挨拶に感激を受けました。

その為に、今月号は「平和特集号」として、下記の 3 本をメインに設定しました。是非とも一読をお願いします。戦争が起きれば「カットされるのは社会保険料の引き下げ」や子供や年寄りが犠牲になります。今回の「年金受給の引き下げ」も同様です。「新たなる戦前」は現在の状況を反映しているのではないのでしょうか。

（報告：静岡県勤労協事務局長・秋山一）

「教え子を再び戦場に送るな！」

今も最も重要なスローガンとして輝いている



日教組の「教え子を再び戦場へ送るな」という有名なスローガンは、不滅のスローガンとされて現在でも定期大会などで掲げられています。このスローガンが採択されたのは 1951 年です。同年 1 月 24、25 日に「第 18 回中央委員会」がアツ橋の教育会館で開催された時、舞台正面には「教え子を再び戦場に送るな」のスローガンが掲げられていたのです。

同年 5 月の日教組第 8 回定期大会は、「戦争か平和かの

岐路に立っている時」という危機感のなかで、「教え子を再び戦場に送るな」のスローガンを日教組全体のものとした点で全国の注目をされました。

当時は、朝鮮戦争・再軍備・サンフランシスコ講和条約問題という政治的激動期でした。こうした激動期に日教組はいちはやく平和 4 原則（全面講和・中立堅持・再軍備反対・軍事基地反対）を掲げて平和運動を推進してきました。日教組は平和運動と共に日常的教育活動を重視するという運動方針を掲げ、1951 年に「第 1 回教育研究集会」がスタートしました。



教育研究集会と共に始まった「教え子を再び戦場へ送るな」というスローガンはこうした時代背景の中で多くの国民の支持を得て拡大していきました。このスローガンは教師の戦争反対の決意を述べたものであり、日本の戦後社会でもっとも有名なスローガンである。(写真：前頁下・安保法廃案を求めて広範な教育関係者が共同で開いた緊急集会 長野市 2015.07 /前頁上・学徒出陣式の様子 <https://www.youtube.com/watch?v=500780yy2hg>)

(中村正則『戦後史』より)

◆戦後史1口メモ◆ 『サンフランシスコ講和条約』とは？

日本国との平和条約は、1951年9月に第2次世界大戦・太平洋戦争後に関連して連合国諸国と日本との間に締結された平和条約。通称はサンフランシスコ講和条約。

上記の内容は、朝鮮の独立を承認すること、台湾・千島列島・南樺太の領有を放棄すること、沖縄・奄美諸島・小笠原諸島は引き続きアメリカの管理下に置くことでした。この条約によって、日本は占領状態を脱し、独立国としての主権を回復したのです。連合国と平和条約が結ばれ、日本は独立を回復しましたが、平和条約は新たに「日米安全保障条約」が締結され現在に至っています。

「安保法制化」から6年 戦後77年守り続けた「非戦の誓いを忘れるな！」

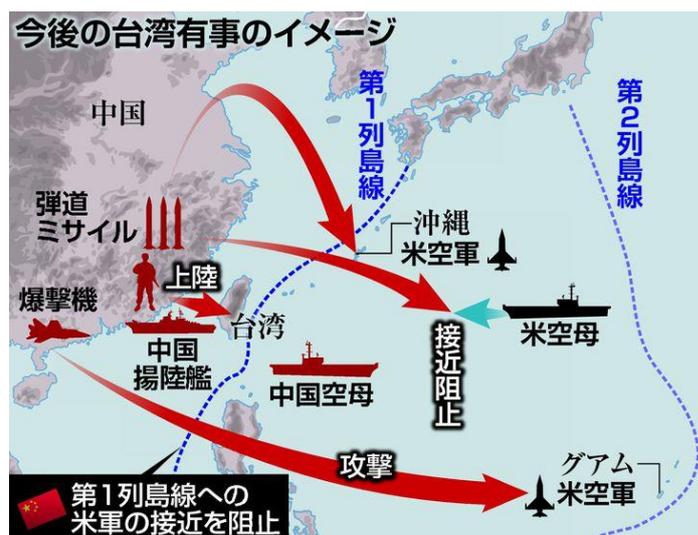
小山さとの市政報告会が終わって原稿を書こうとしていた時(3月29日)、琉球新報の社説に以下の記事が掲載されていました。日教組の「教え子を再び戦場へ送るな」というスローガンに続いて、「安保法制化」から6年、戦後77年守り続けてきた「非戦の誓いを忘れるな！」と「教科書検定基準」政治で教育をゆがめるな!2本を紹介します。

日米の軍事一体化を進める安全保障関連法は、29日で施行から6年を迎えた。

この法律は日本への武力行使がない段階で、集団的自衛権を行使するという憲法違反の内容を含む。戦後77年、守り続けた「非戦の誓い」を忘れてはならない。県民の4人に1人が犠牲になった沖縄戦を体験した沖縄からの切実な声である。

憲法の平和の原則を骨抜きにする安保法は決して認められないことを繰り返し確認したい。

核実験やミサイル発射実験を繰り返す北朝鮮への対抗、軍事的な台頭が著しい中国への脅威論を背景に米国からの軍事一体化の要求も強まり、第2次安倍政権で「法の番人」と呼ばれる内閣法制局長官に、政権の意向に沿う立場で法制局勤務経験のない駐フランス大使を起用する人事を断行した。集団的自衛権を行使できると憲法解釈を変更し、15年に安保関連法を強引に成立させ、現在に至る。



歴代の法制局長官や憲法学者ら専門家は、解釈変更や安保法を違憲だと訴えたが、安倍首相は押し切った。森本敏元防衛相は「台湾に中国軍が駐留すると、日本の南西諸島が最前線となり在日米軍も直接の脅威下にさらされる」と指摘する。麻生太郎副総理は昨年7月、中国が台湾に侵攻した

場合、集团的自衛権行使を可能とする安保法の「存立危機事態」として対処すべきだとの見解を示した。さらに「(台湾有事の)次は沖縄。そういうことを真剣に考えないといけない」と強調した。

この6年間に沖縄では米軍と自衛隊の一体化が進んでいる。今年1月、岸田内閣初の外務・防衛担当閣僚による日米安全保障協議委員会(2プラス2)が開かれた。共同発表は、南西諸島での自衛隊強化と日米の施設共同使用増加を盛り込んだ。

台湾有事が起きれば米軍が台湾軍を支援するため、米軍基地が集中する沖縄が巻き込まれる可能性は高い。自国が攻撃されなくても戦争に参加する集团的自衛権を、安全保障関連法に基づき行使し自衛隊が後方支援などを行えば、必然的に自衛隊基地も攻撃対象となる。さらに、台湾有事を前提とした共同作戦計画を策定することは専守防衛から逸脱し戦場化は目の前に迫った危機と言わざるを得ない。

そうなるに住民を戦闘に巻き込むリスクが飛躍的に高まる。だが自衛隊制服組幹部は「申し訳ないが、自衛隊に住民を避難させる余力はないだろう。自治体にやってもらうしかない」と吐露した。

懸念されるのはウクライナ情勢に乗じて憲法を逸脱する議論の加速である。台湾有事などを想定し敵基地攻撃能力保有を主張する意見が国会で相次いでいるが、戦争放棄をうたった憲法の理念を骨抜きにすることは許されない。南西諸島を二度と戦場にさせてはならない。

※上記の記事は「琉球新報社説 2022年3月29日より」
(地図画像：産経新聞2021年6月8日より)

「教科書検定基準」 政治で教育をゆがめるな!

2023年度から使用される高校教科書の検定結果が公表され、地理歴史、公民で、政府見解に基づく記述を要求する検定意見が過去最多の14件も出された。教科書を政府見解に従わせる事実上の検閲が続いている。沖縄に関しての検定意見は付かなかったが、「10・10空襲」に触れないものや年を誤ったもの、「強制集団死」(集団自決)の記述で日本軍の関与に触れないものが合格するなど、不十分な点が多い。

14件の検定意見は、安倍晋三政権下の14年、下村博文文科相が検定基準に「政府見解に基づく記述」という規定を加えたことが根拠だ。教科書は歴史研究の成果に基づかなければならない。教科書を政治でゆがめる検定基準を見直すべきだ。

今回検定の対象になったのは、新学習指導要領に基づき選択科目として新設された「日本史探究」などで、同科目では5社7冊が合格した。そこで、朝鮮人「強制連行」と「従軍慰安婦」という用語がターゲットになった。

昨年4月に国会議員の質問主意書への答弁書として閣議決定したのが『強制連行』とひとくくりにするのは適切ではない」「単に『慰安婦』という用語を用いることが適切」というものだった。検定の結果、「強制連行」は「動員して働かせた」などに変わり、「従軍慰安婦」は「慰安婦」になった。政府見解を書き加えて合格にこぎ着けた教科書もあった。

「日本史探究」では7冊全てが、「集団自決」という用語で「強制集団死」に触れた。実教出版が「日本軍により強いられ」「日本軍が強いた」と強制性を表した一方で、山川出版社は「追い込まれた」と日本軍の関与をあいまいにした。

沖縄戦の「強制集団死」とは、「軍民共生共死」の方針の下、日本軍による指導・命令・強制・誘導によって追い込まれたものである。これを住民の自発的な死だったとするために2005年に起こされた訴訟を背景に、2006年度の検定で教科書から「日本軍」という主語が削除された。

その後、教科書会社が工夫して軍の強制性はある程度記述されるようになったものの、会社ごとにばらつきがあるのが現状だ。新城俊昭沖縄大客員教授は「強制性を弱めた説明などを見ると、間違った歴史を教える可能性が非常に高い」と指摘している。

「強制集団死」の時は密室の中だったが、現在は閣議決定という形で公然と、教科書の「歴史修正」ができてしまう。戦前の国定教科書の復活と言わざるを得ない。これ以上、政治によって教育

と学問がゆがめられてはならない。

沖縄戦について正しく記述するなど、研究の蓄積を踏まえるよう教科書関係者の努力を求めるとともに、学問の自由、教育を受ける権利の観点からも、検定基準見直しの声を広く上げていくべきだ。
(琉球新報社説 2022年4月2日より)

物価高にダブルパンチ 2年連続減

2022年度の年金支給額を0.4%引き下げ

高齢になった時にもらう国の年金支給額が4月から、今より0.4%下がることになった。厚生労働省が21日発表した。年金の保険料を納める現役世代の賃金が減ったため、引き下げは2年連続となる。4月の見直しを過去10年でみると2014年(0.7%減)に次ぐ引き下げ幅となった。支給額は人によって違う。65歳の人が高齢者に受け取り始める例(月額)でみると、自営業や専業主婦が入る国民年金(1人分)は、今よりも259円減って6万4816円に。会社員らが入る厚生年金(2人分、40年間働いた夫と専業主婦というモデル世帯)は、今より903円減って21万9593円になる。6月に受け取る年金(4、5月分)から変わる。

年金支給額は物価や現役世代の賃金の動きに合わせて毎年増減する。物価(昨年)は0.2%減、賃金(18~20年度平均の動向などを反映)は0.4%減だった。今回のように、物価よりも賃金の変動が下回る場合は、賃金の動きに合わせて年金支給額も変える仕組みになっている。一方、将来にわたって年金制度を維持するため、物価と賃金が増えた際に高齢化などの影響をみて、年金額を差し引く仕組み(マクロ経済スライド)は、物価も賃金もマイナスだったため、2年連続で使われなかった。

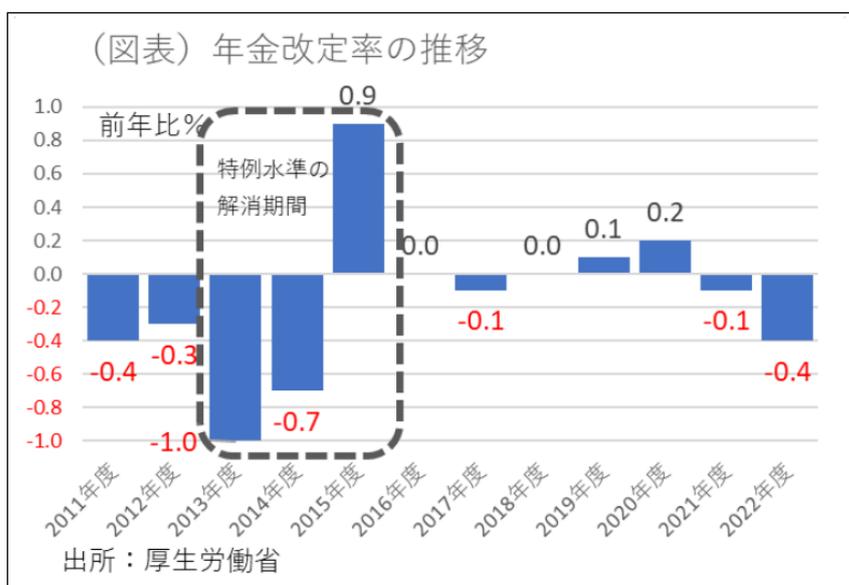
差し引かれていない分は計0.3%

で、将来この仕組みが使われるときにまとめて引き下げることになる。このため、将来物価が増えたとしても、年金額も増えるとは限らない。

年金は、働く現役世代が納めた保険料を元に、そのときの高齢者へ支給するもの。若いAさんが保険料を積み立て、その分をAさんが高齢者になって受け取れるわけではない。

そうすると、少子高齢化で現役世代が減って高齢者が増えると、本来なら現役世代の保険料が上がり続けてしまう。

このため今の年金制度では、現役世代の負担を増やさないように、保険料を一定の水準で固定する代わりに、高齢者へ支給する年金を抑える仕組みになっている。マクロ経済スライドはそのひとつだ。(滝沢卓)
(朝日新聞デジタル2022年1月21日より)



つもる話は アフター ファイブに。

仕事帰りにサクッと
夕方チャンス。

水曜よりみち相談会

17:00~19:00

毎週水曜日 夕方

予約優先

県内(ろうきん)の全営業店で開催中!

ローンのこと、お金のこと。ご相談内容が充実。

住宅ローンなど、各種ローンのご相談はもちろん、預金や個人向け国債、投資信託、個人年金保険のご相談もお取扱いたします。*2
お金のことなら何でも幅広くご相談ください。

はずむ話は デイ タイムに。

日曜にじっくり。
家族一緒がナイス。

日曜のんびり相談会

9:00~12:00 13:00~16:00

毎週日曜日

予約制

県内(ろうきん)のローンセンターで開催中!

週末はご家族で。3ローンセンターでは土曜日も相談OK。

お客さまの声にお応えして土曜日も相談会を開催。

土曜日開催店

- ◎浜松中央ローンセンター
- ◎静岡中央ローンセンター
- ◎富士ローンセンター

働く人に便利な
2つの「相談会」。

※1 ご予約のない場合、混雑状況により当日のご相談をお受けできないこともありますので予めご了承ください。
※2 個人向け国債、投資信託、個人年金保険のご相談は予約制となります。

※いずれの相談会も、一部開催しない日がございます。
※佐鳴台相談センターは、日曜のんびり相談会を開催していません。

「ろうきん」が初めての方も大歓迎。ぜひお近くの「ろうきん」へ。

お近くの(ろうきん)はこちらから!

スマホ版にアクセス!



いつもあなたの目線で。



静岡ろうきん

お問合せ・ご予約は

ビボパdeろうきん 携帯電話からでもOK!
フリーダイヤル 平日 9:00~18:00

0120-609-123

インターネットホームページ
<https://shizuoka.rokin.or.jp>



2021年度も引き続き、こくみん共済 coop では 下記プロジェクトに取り組みます!!

子どもの成長応援プロジェクト

**お子さまの保障への加入が
なわとび・長なわに変わります!**

こくみん共済「子ども保障タイプ」の加入件数に応じて、

■取り組み期間
2021年6月~2022年5月(寄贈時期:2022年12月)

子ども保障タイプ

月々の掛金

1,200円

▶加入できる方 0歳~満17歳の健康な方

7才の交通安全プロジェクト

**あなたの補償見直しが
横断旗1本に変わります!**

マイカー共済の見積もり件数に応じて、

■取り組み期間
2021年6月~2022年5月
(寄贈時期:①2022年3月、②2022年9月)

お見積もりをするためには

車検証・保険証券(共済証書)の写しをご用意ください。

こくみん共済

全国労働者共済生活協同組合連合会 **coop**

※上記に加え、2021年度は個別相談件数に応じて福祉事業に関わる団体への寄付を行います。

■詳しくは所属団体(労働組合など)または **こくみん共済 coop** までお問い合わせください。

●東部支所 TEL:055-923-1755 ●中部支所 TEL:054-254-3312 ●西部支所 TEL:053-253-5888 【平日10:00~17:00】

こくみん共済 NEWS

静岡推進本部 1821V002
(静岡県労働者共済生活協同組合)

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地の共済生協の組合員となることで各